

2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月30日

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社

上場取引所 名

コード番号 8071 URL <https://www.tokai-ele.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部本部長 (氏名) 谷 徹雄

TEL 052-261-3211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,845	4.3	134	71.4	196	57.4	180	49.3
2026年3月期第1四半期	10,288	25.0	472	243.3	460	167.2	356	473.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 896百万円 (127.2%) 2026年3月期第1四半期 394百万円 (3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	85.35	82.98
2026年3月期第1四半期	168.44	164.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	30,125	19,533	64.4
2026年3月期	29,744	18,757	62.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 19,413百万円 2026年3月期 18,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	57.00	—	57.00	114.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.1	150	74.2	220	65.0	180	58.2	85.10
通期	40,000	1.6	600	25.1	700	26.3	450	13.6	212.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	2,360,263 株	2026年3月期	2,360,263 株
2027年3月期1Q	245,133 株	2026年3月期	245,123 株
2027年3月期1Q	2,115,137 株	2026年3月期1Q	2,115,081 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、日本銀行の利上げ局面への移行や円安の進行などにより、金融・経済環境は激しく変動しておりますが、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済においては、緊迫化する中東情勢などの地政学リスクに加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価上昇圧力が継続しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは2026年度からの3カ年計画である中期経営計画「Always Together 2028: AT28」を策定しました。AT28では、いつでも、どこでもそばにいる、頼りになる存在でありたい、その価値を磨いていこうということを目指し

1. エレクトロニクスのパートナーとして、いつでも、どこでも一緒に

～想いや経験を共有し、社会や人の生活に役立とう～

2. 安心・安全な社会、緑豊かな環境を創ろう

～エレクトロニクスのチカラでより良い未来を創ろう～

をテーマとして掲げ、自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、お客様視点に立ったソリューション提案を進めてまいります。

また、2026年度より、国内外で複合的にデザイン活動が行われているお客様への提案を、これまで以上に迅速かつ重点的に行うため、国内営業本部にクロスカンパニー営業部を設置し、海外パートナー企業との活動をより一層推進する体制に組織再編しました。また、技術本部においてもソフトウェア技術部を設置し、お客様からの受託開発のほか、IPビジネス、データ解析などの新たなソフトウェアビジネス獲得を推進する体制としました。

当第1四半期連結累計期間の市場分野ごとの業績については以下の通り推移しました。

自動車分野では、欧州において現地半導体メーカーとの取引が増加した一方、国内・中華圏においては、中国市場での自動車の販売不振等の影響もあり、電子デバイスや半導体デバイスの販売が減少し、同分野全体では、前年同期を下回る結果となりました。

FA・工作機械分野では、中華圏においてAI向け電子デバイスの販売が増加したことに加え、国内においても半導体製造装置向けや自動車関連設備向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

情報通信分野では、東南アジア圏でのデータセンター向けや国内でのOA機器向けにおいて電子デバイスの販売が増加したことなどから、国内外ともに前年同期を上回る結果となりました。

市場分野別の売上につきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

市場分野別	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	構成比(%)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	構成比(%)	前年同期比(%)
自動車	6,217,396	60.4	5,228,233	53.1	△15.9
FA・ 工作機械	1,584,154	15.4	1,975,121	20.1	24.7
情報通信	1,167,538	11.4	1,560,875	15.9	33.7
医療	445,087	4.3	191,448	1.9	△57.0
環境	226,827	2.2	247,979	2.5	9.3
その他	647,804	6.3	641,514	6.5	△1.0
合計	10,288,808	100.0	9,845,173	100.0	△4.3

上記の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は98億4千5百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益1億3千4百万円(前年同期比71.4%減)、経常利益1億9千6百万円(前年同期比57.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千万円(前年同期比49.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

○関東・甲信越カンパニー

FA・工作機械分野においては、制御ユニット用電子デバイスの販売や開発受託案件が堅調に推移しました。自動車分野においては、ハイブリッド車向けに電子デバイスや高機能材料の販売が堅調に推移しました。また、情報通信分野においてもOA機器向けに電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は10億2千9百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

○中部・関西第1カンパニー

F A・工作機械分野において、A I サーバー、データセンター向け半導体製造装置や自動車関連設備向け電子デバイスの販売が堅調に推移しました。また、環境分野においても、住宅設備関連機器向けに電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は21億5千8百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

○中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、省エネルギーを目的とした電子デバイスの販売が増加しました。一方中国市場での自動車の販売不振等の影響に加え、前年同期に発生した補給品在庫販売が終了したことなどにより、電子デバイス及び半導体デバイスの販売が減少したことなどから、売上高は27億1百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、中華圏では自動車販売の低迷の影響もありましたが、欧米圏で電子デバイスの新規採用や半導体デバイスの販売が堅調に推移したことなどから同分野での販売は増加しました。F A・工作機械分野においては、中華圏でA I 市場向け電子デバイスの販売が増加しました。また、情報通信分野においても、東南アジア圏でデータセンター向け電子デバイスの販売が増加したことなどから、売上高は36億6千9百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、防衛関連向け新規試験装置のシステム開発が増加しました。また、建築事業分野においても、オフィスビルや病院等の新規設備工事が進捗したことなどから、売上高は2億8千4百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の売上につきましては次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント別	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	構成比(%)	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）	構成比(%)	前年同期比(%)
関東・甲信越 カンパニー	911,639	8.9	1,029,991	10.5	13.0
中部・関西 第1カンパニー	2,110,116	20.5	2,158,962	21.9	2.3
中部・関西 第2カンパニー	3,822,118	37.2	2,701,746	27.4	△29.3
オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	3,266,275	31.7	3,669,692	37.3	12.4
システム・ ソリューション カンパニー	178,658	1.7	284,779	2.9	59.4
合計	10,288,808	100.0	9,845,173	100.0	△4.3

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は301億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千万円の増加となりました。主な要因は、売上債権等が3億4千2百万円、棚卸資産が3億6千4百万円など減少したものの、投資有価証券が9億1千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は105億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が1億4千3百万円、未払法人税等が1億9千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は195億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千5百万円の増加となりました。主な要因は、配当金1億2千万円の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千万円の計上があったことから利益剰余金が5千9百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が6億2千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月28日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、売上高は当初予想通りの見込みとなっていますが、利益面においては米国の相互関税の還付が進んだことなどから当初予想を上回る見込みとなりました。

なお、詳細につきましては、2026年7月30日(本日)に別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,946,209	12,018,350
受取手形、売掛金及び契約資産	6,022,531	5,945,900
電子記録債権	765,705	499,830
棚卸資産	4,756,481	4,391,960
その他	218,565	321,161
流動資産合計	23,709,493	23,177,203
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他（純額）	568,334	593,531
有形固定資産合計	2,471,319	2,496,516
無形固定資産	36,401	37,254
投資その他の資産		
投資有価証券	2,528,455	3,440,773
その他	999,083	973,613
投資その他の資産合計	3,527,538	4,414,387
固定資産合計	6,035,259	6,948,158
資産合計	29,744,752	30,125,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,016,728	3,920,136
電子記録債務	1,310,209	1,263,553
1年内返済予定の長期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	253,627	56,001
賞与引当金	243,429	150,885
役員賞与引当金	180,989	30,282
その他	802,106	694,799
流動負債合計	9,807,091	9,115,658
固定負債		
退職給付に係る負債	378,253	378,866
その他	802,025	1,097,561
固定負債合計	1,180,278	1,476,428
負債合計	10,987,370	10,592,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,078	2,511,078
利益剰余金	11,144,275	11,204,230
自己株式	△510,411	△510,439
株主資本合計	16,220,337	16,280,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,385,236	2,006,549
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	1,694,976	1,789,629
その他の包括利益累計額合計	2,417,437	3,133,403
新株予約権	119,607	119,607
純資産合計	18,757,382	19,533,275
負債純資産合計	29,744,752	30,125,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,288,808	9,845,173
売上原価	8,529,563	8,343,280
売上総利益	1,759,244	1,501,892
販売費及び一般管理費	1,287,133	1,366,910
営業利益	472,111	134,981
営業外収益		
受取利息	9,757	14,836
受取配当金	22,178	28,851
仕入割引	1,150	1,935
為替差益	—	14,465
不動産賃貸料	7,576	5,984
その他	1,296	6,612
営業外収益合計	41,960	72,687
営業外費用		
支払利息	11,053	8,344
為替差損	40,085	—
不動産賃貸原価	2,766	2,672
その他	5	461
営業外費用合計	53,910	11,478
経常利益	460,161	196,190
税金等調整前四半期純利益	460,161	196,190
法人税、住民税及び事業税	48,455	27,789
法人税等調整額	55,432	△12,117
法人税等合計	103,887	15,672
四半期純利益	356,273	180,517
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,273	180,517

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	356,273	180,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,837	621,312
為替換算調整勘定	15,543	94,652
その他の包括利益合計	38,380	715,965
四半期包括利益	394,653	896,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	394,653	896,483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバークイズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	911,639	2,110,116	3,822,118	3,266,275	178,658	10,288,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,609	184,069	114,000	790,647	4,169	1,302,497
計	1,121,249	2,294,185	3,936,118	4,056,923	182,828	11,591,305
セグメント利益又は セグメント損失	13,752	85,344	498,043	66,893	△22,971	641,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	641,061
セグメント間取引消去	4,694
全社費用(注)	△173,644
四半期連結損益計算書の営業利益	472,111

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西第 1カンパニー	中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ ソリューション カンパニー	システム・ ソリューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,029,991	2,158,962	2,701,746	3,669,692	284,779	9,845,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,311	231,709	190,424	970,612	11,294	1,639,352
計	1,265,303	2,390,671	2,892,171	4,640,305	296,073	11,484,525
セグメント利益又は セグメント損失	42,351	79,335	82,361	139,270	△18,821	324,497

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	324,497
セグメント間取引消去	△19,832
全社費用(注)	△169,682
四半期連結損益計算書の営業利益	134,981

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	64,829千円	72,152千円

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、株式会社成電社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、同社の議決権の100%を保有する完全子会社とすることに向けて、株式会社成電社の株主との間で株式譲渡契約書を締結することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社成電社

事業の内容 : 電気機器及び電子部品・システム関連商材の販売等

(2) 企業結合を行う主な理由

株式会社成電社は、北関東地区において確固たる営業基盤を有し、電子部品・システム関連領域における提案力、香港・ベトナムを含む海外拠点、ならびにマイクロテクノ株式会社を含むグループの技術・人材基盤を有しております。

本株式取得により、当社グループは、株式会社成電社の北関東地区における顧客基盤及び提案力と、当社グループの国内外の営業網・仕入先網を相互に活用し、既存顧客への提供価値の拡大、新規顧客の開拓、ソリューションの横展開を図ってまいります。

また、海外ビジネスにおいては、当社グループの東南アジア圏ネットワークに株式会社成電社のベトナム現地法人が加わることで、日系企業のアジア展開、特にChinaプラス1戦略への対応力を高めることが可能になると考えております。

さらに、システム・ソフトウェア開発領域においては、株式会社成電社グループのマイクロテクノ株式会社と、当社グループのシステムソリューション領域における取り組みを融合することで、エレクトロニクス領域においてハードウェアからソフトウェアまで一貫して対応できる体制を強化し、顧客課題に対するより実装力のあるソリューションの提供を目指してまいります。

当社は、本株式取得を、単なる資本関係にとどまらず、両社が一体となって顧客への価値提供力を高め、持続的な企業価値向上を実現するための重要な施策と位置付けております。

(3) 企業結合日

2026年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	5,450,000千円
取得原価	5,450,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。